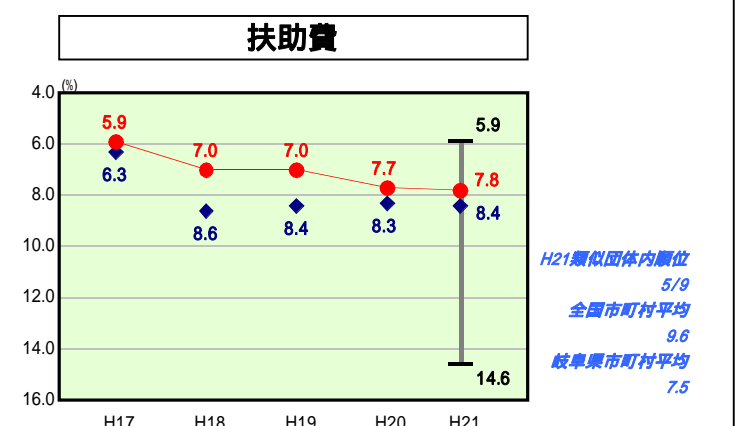
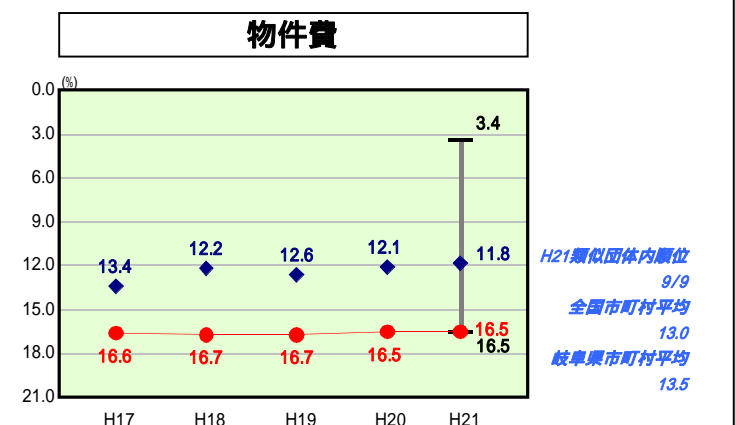
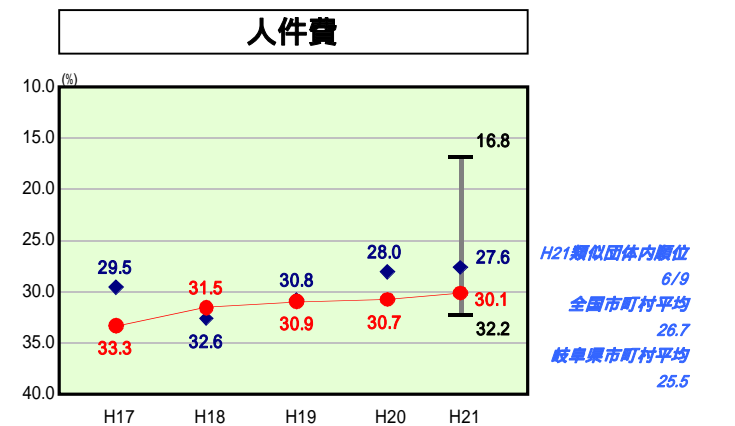
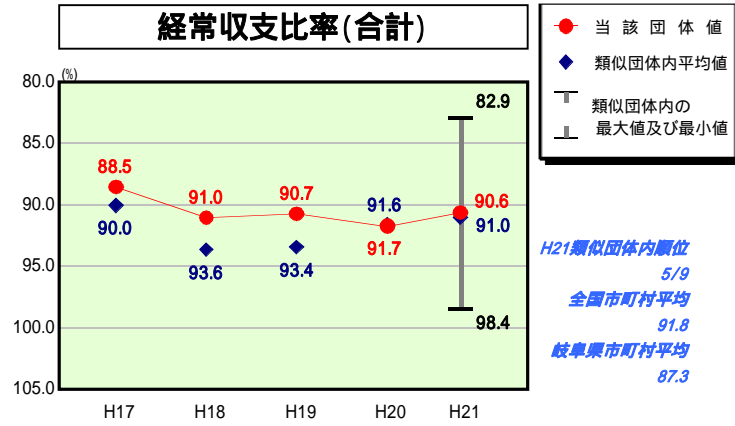
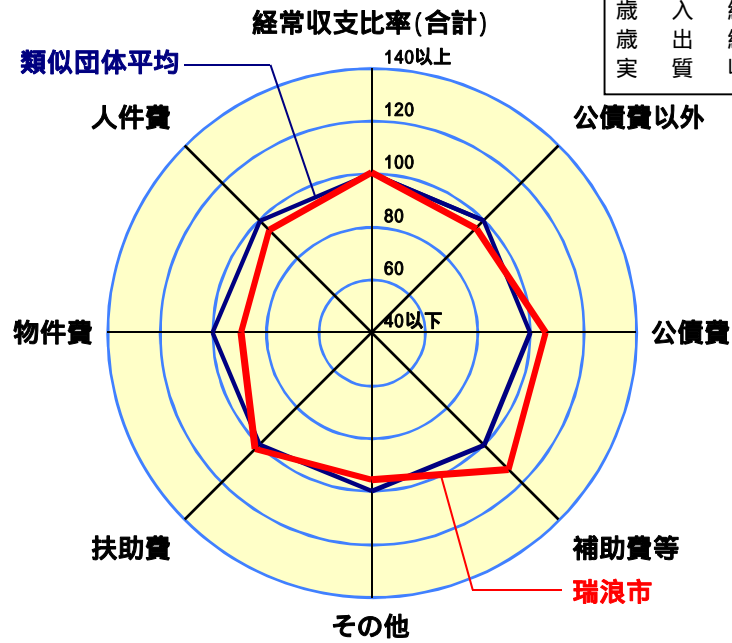


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	40,020人(H22.3.31現在)
面積	175.00 km ²
標準財政規模	8,686,245千円
歳入総額	15,999,333千円
歳出総額	14,932,549千円
実質収支	801,383千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率が高くなっている。人件費の削減を進めているが、今後も民間委託、指定管理者制度も活用して、定員管理の適正化(平成22年度までに8.5%の減員)を推進し、引き続き人件費の抑制に努める。

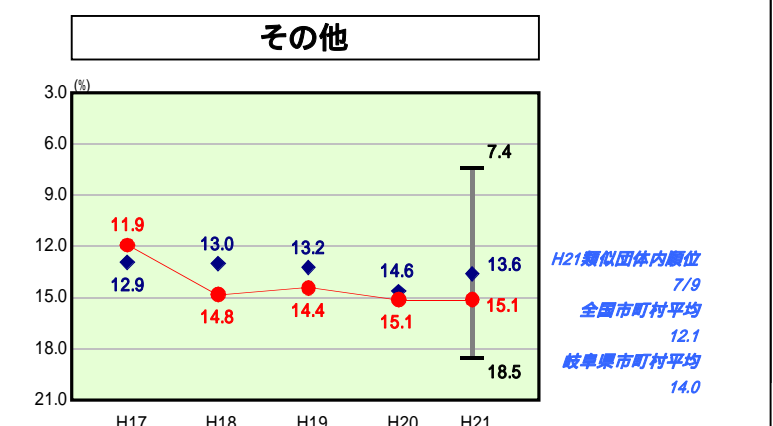
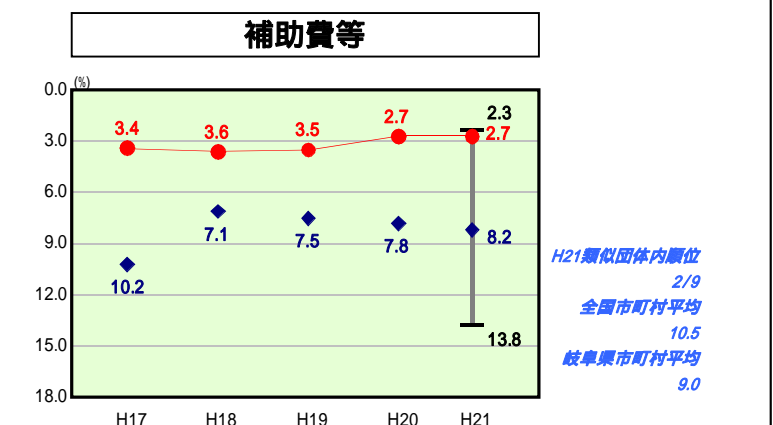
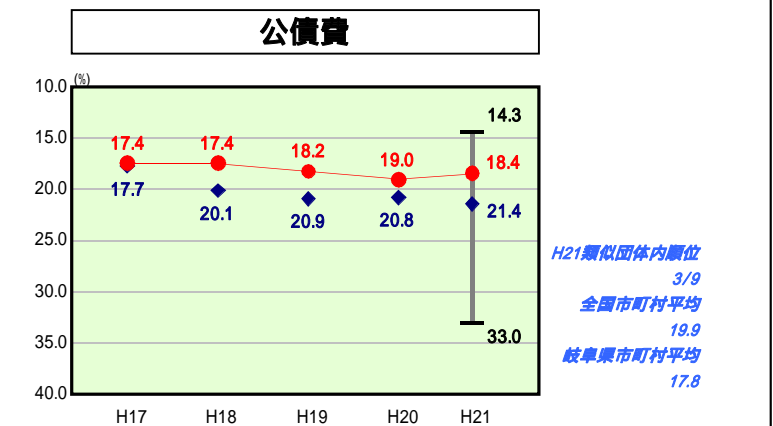
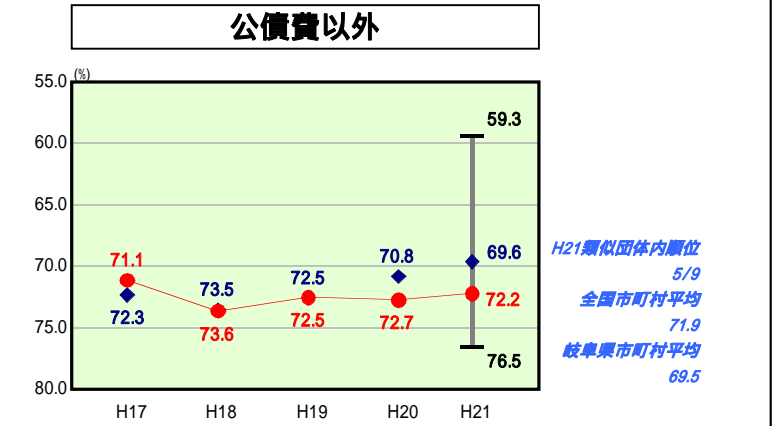
物件費
 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、指定管理者制度や民間委託等による委託料の増加、ごみ焼却施設をはじめ、施設の維持管理経費の増加が大きき要因である。各事務経費、管理経費の節減を図り、物件費の抑制に努める。

扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を若干下回っているが、上昇傾向にある。高齢化の進展や子育て支援政策の拡充により扶助費は更に増加が見込まれるが、市民サービスの向上と扶助費の抑制との適正なバランスを保つように努める。

公債費
 類似団体平均を下回っているが、公債費に係る経常収支比率は、人件費に次いで高くなっている。今後も繰上償還と新規の地方債発行額を償還元金額以内とすることなどにより、引き続き公債費の抑制に努める。

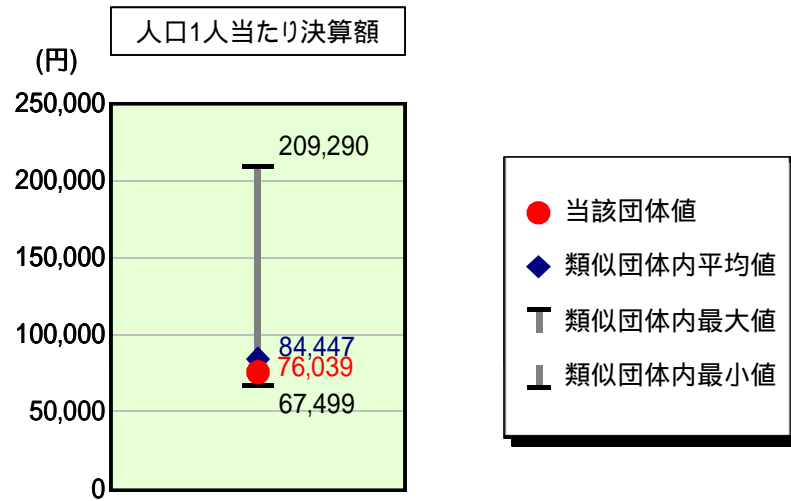
補助費等
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して下回っている。平成20年9月には瑞浪市補助金等見直し検討委員会の提言を受け、市役所全課の補助金・負担金・交付金の規則・要綱や交付基準の見直しを行った。今後も適正な補助金等の整理合理化に努める。

その他
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して上回っているのは、下水道の公債負担に係る繰出基準の変更や医療福祉関係の特別会計への経常繰出分が増加したためである。今後は、事業の経費削減、受益者負担の見直し等、経営改善を図ることにより一般会計からの繰出金の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



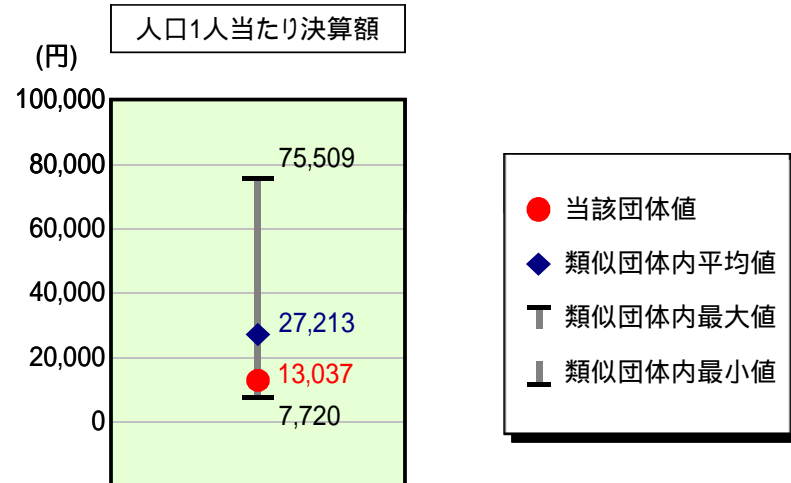
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,923,149	73,042	83,404	12.4
賃金(物件費)	162,880	4,070	5,181	21.4
一部事務組合負担金(補助費等)	22,749	568	1,970	71.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,685	392	946	58.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,708	3,041	3,654	16.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,168	1,828	1,117	63.7
退職金	276,250	6,903	11,825	41.6
合計	3,043,089	76,039	84,447	10.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.80	9.05	0.25
ラスパイレス指数	96.8	92.5	4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



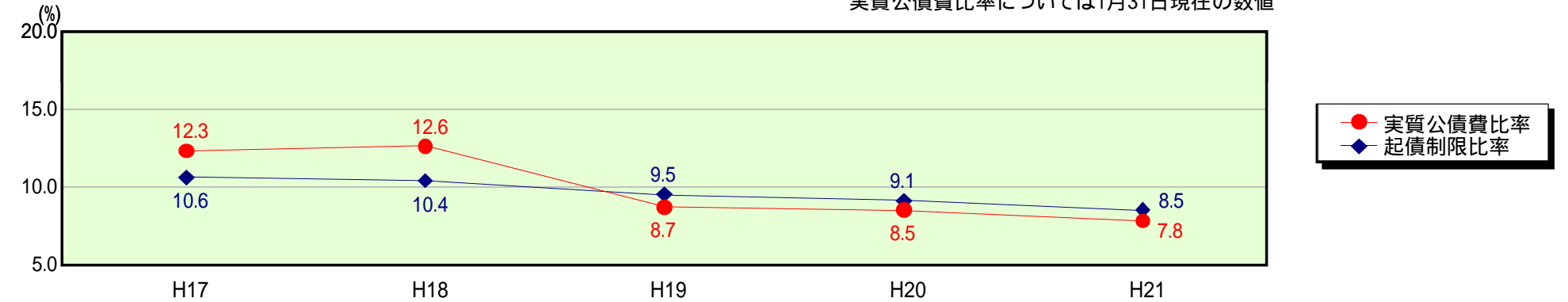
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,634,749	40,848	57,669	29.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	426,409	10,655	18,481	42.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,274	107	2,092	94.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	68,824	1,720	753	128.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
特定財源の額	252,990	6,322	9,368	32.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,359,517	33,971	42,462	20.0
合計	521,749	13,037	27,213	52.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

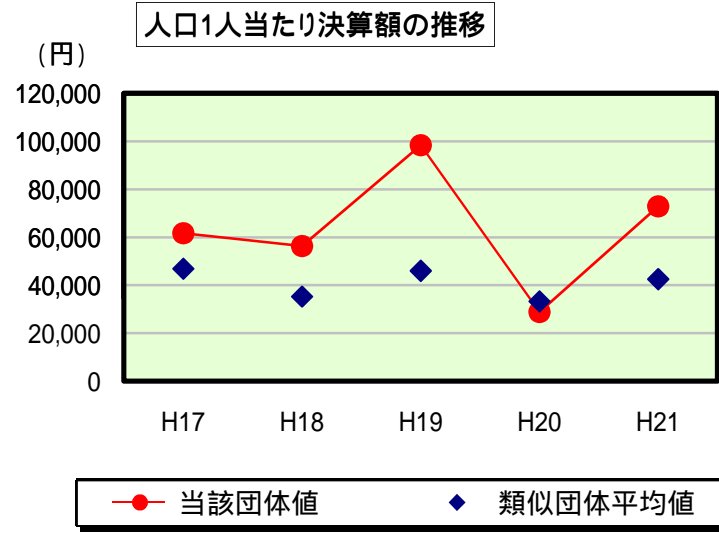
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 瑞浪市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,528,959	61,697	36.5	46,874	7.2	29.3
うち単独分	2,106,926	51,401	31.1	28,370	19.4	11.7
H18	2,295,345	56,393	8.6	35,256	24.8	16.2
うち単独分	2,028,632	49,840	3.0	21,867	22.9	19.9
H19	3,985,584	98,456	74.6	46,013	30.5	44.1
うち単独分	3,667,222	90,591	81.8	33,938	55.2	26.6
H20	1,161,176	28,813	70.7	33,274	27.7	43.0
うち単独分	1,046,273	25,962	71.3	23,221	31.6	39.7
H21	2,917,415	72,899	153.0	42,528	27.8	125.2
うち単独分	2,418,841	60,441	132.8	27,703	19.3	113.5
過去5年間平均	2,577,696	63,652	22.4	40,789	0.3	22.7
うち単独分	2,253,579	55,647	21.8	27,020	0.1	21.7